

技術者養成事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数		14,000人				
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	本県産業の付加価値を高める人材の育成		
事業名	技術者養成事業費			担当課・担当	雇用対策課 産業人材育成担当			
事業開始年度	不明			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	本県中小企業が、製品の差別化、高付加価値化に不可欠な技術開発力を有する技術者を養成するため、基礎的技術、応用技術、先端技術に係る研修を実施することにより、技術力向上を通じた県内企業の競争力強化及び産業振興を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県内企業のニーズに即したテーマを設定し、基礎から応用に至る生産技術に直結する研修(講義形式及び演習形式)を、山形県産業技術振興機構に委託して実施する。 H30は、①品質管理、②精密機械技術、③切削加工・研削加工、④製品設計・製造に役立つ金属材料学、⑤電気計測技術とEMC・ノイズ対策技術、⑥異物解析技術入門、⑦プラスチック材料の射出成形と物性評価、⑧清酒製造技術、⑨食品の安全管理技術、⑩テキスタイルトレンドと流行色(置賜)、⑪電子・金属部品の不良解析(庄内)の11課程を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：外部講師の選定や募集におけるノウハウを有する者を活用するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	技術者研修事業	6,471	6,517					
	計	6,471	6,517	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	4,114	4,278					
	一般財源	2,357	2,239					
	計	6,471	6,517	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	技術者研修受講者数	活動実績	人	176	183			
		当初見込み	人	187	184	184	184	184
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成長期待分野に参入する県内企業数(累計)	成果実績	社	153	184			
		目標値	社	80	90	100	110	—
		達成度	%	191	204			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

当該事業は、県内企業の技術開発力を高める事業である。よって、取引拡大等を図るため、成長期待分野に参入する企業数について、平成27年度の数値(75社)から、平成32年度の目標値(110社)まで着実に増加するように設定

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	昨今、民間企業における人手不足が深刻化している状況にあり、企業において人材育成に対する機運が高まっている状況にある。 中小企業においては自社で研修等を実施することが困難なケースもあるため、技術力向上を通じた県内企業の競争力強化及び産業振興を図るうえで本事業は県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	委託先である(公財)山形県産業技術振興機構は、高度技術者の養成を主たる事業の1つとして、県が出資して設立された法人であり、長年、各種研修を実施するとともに、県内企業を対象に新技術の創出、研究開発成果の事業化に関する支援を行っていることから、情報やノウハウの蓄積が他の団体に比べて格段に多いことから、支出先として妥当である。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	技術力向上を通じた県内企業の競争力強化及び産業振興を図るため、県内全域を対象として事業を実施する必要がある。
今後改善の課題	研修課程については、毎年企業等のニーズを踏まえ見直しを行いながら実施しているところであり、今後も適宜検討を行いながら企業等のニーズに見合った研修を実施していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない